

2023

6/20  
TUE

No.

387

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 粘着性インフレ退治FRB利上げ長期化

既に製造業が米経済活動の主要素だった時代が終わり、非製造業（サービス産業）が米経済活動の8割を占める今日、サービス産業の堅調や人手不足などを背に米PCE（個人消費支出）住居費除くコアサービス価格「スーパーコア指数」と賃金上昇率がピークを打つまで米FRBの利上げサイクルは長期化の様相を呈しそうだ。

### PCEコア価指数が粘着性インフレ高止まり明示

弊社NY金融筋によれば、「米FRBの利上げサイクル終焉にはPCE（個人消費支出）住居費除くコアサービス価格である『スーパーコア指数』と賃金上昇率がピークを打つ必要があり、米FRBは7月と9月FOMCで0.25%の追加利上げを迫られそうだ」という。

米FRBは14日FOMCで23年FF金利見通し（中央値）を3月会合5.1%から5.6%へ年内0.25%追加利上げ2回を見込む水準へ上方修正し、改めてFRB利上げ長期化が意識されドルが買われた。ただ、パウエル議長は会見で「（7月FOMCは）利上げと据え置き双方の是非を議論するライブとなる」と発言する等、追加利上げを決め打ちしていない。

だが、米4月PCE（個人消費支出）コア価格指数（食品・エネルギー除く）が前年比4.7%と予想4.6%、3月4.6%をいずれも上回り物価上昇圧力と堅調な消費を浮き彫りにした。実質PCEは前月比0.5%と今年1月以来の大幅増となり3月は横ばいだったが4月は財とサービスの両方で伸びが加速した。CPIインフレは昨年6月にピークを付けて鈍化しているものの消費者の需要が底堅くインフレ沈静化ペース鈍化が米FRBをして利上げ継続を判断させた。事実、住宅・エネルギーサービスを除くサービス業のPCEコア指数は前月比0.4%上昇と1月以来の高い伸びを示し、スーパーコア指数は前年比4.6%上昇した。インフレ調整後の財の支出は+0.8%と1月以来の高い伸びを示し、自動車と医薬品への支出が目立ちサービス支出は+0.3%とこちらも3ヶ月ぶり大幅な伸び率となった。

パウエルFRB議長が最も注視するのが住居費除くサービス価格であり、最も頑固な労働集約的サービス産業に絞り込んだ指標だけに「スーパーコア指数」と呼ばれ、3月7日の上院議会証言の冒頭、「消費者支出の半分以上を占めるスーパーコアにディスインフレーション（インフレ鈍化）の兆しが見られない」と語っている。

しかも、既に製造業が米経済活動の主要素だった時代が終わり、今日では非製造業（サービス産業）が米経済活動の80%を占めるに至り、サービス産業の堅調がPCEコア指数を下支えする構図にある。

4%から目標2%へのCPI引き下げが至難の業

事実、米ISM非製造業（サービス業）景気指数は22年12月に好不況の節目50を下回ったが23年1月以降に55超まで回復し、サービス価格の堅調に人手不足に賃金上昇とインフレ高止まりを牽引している。

もっとも、米5月ISMサービス景気指数こそ新規受注が鈍り受注残も縮小する等需要面の弱さに50.3へと悪化した、それでも未だ好不況分岐「50」を上回っている。しかも、新規受注が52.9へ3.2pt低下したが、受注状況は宿泊・飲食サービス、運輸・倉庫など11業種で改善し、改めて個人消費の底堅さを示す結果となった。雇用環境を映す指数は1.6pt低下し49.2と50を割り込みインフレ圧力の根本にある労働市場の需給逼迫の緩和を示唆したが、消費の強さが4月PCEコア物価指数4.7%上昇となって粘着性インフレ高止まりの根深さを明示している。

BIS（国際決済銀行）季刊誌（23年3月号）『Perceptions of risk and policy outlook drive markets（市場を動かすリスク認識と政策見通し）』が「米インフレ率を8%から4%に下げるのは比較的容易に到達できるが、4%から目標2%に引き下げる『最後の仕上げ』がインフレ心理の完全払拭を図る上で粘り強い引き締めが必要になる」と戒めて久しい。

世界の中銀の元締め中銀であるBISのクラウディオ・ボリオ金融経済局長とヒュン・ソン・シン経済アドバイザー共著の小論が圧巻なのは、米FRBの金融緩和への早期転換論を“空論”と断じていることだ。何より、米FRBが早期に利下げの言質を与えないのは1970-80年代の長期かつ高インフレの教訓を忠実に守る構えを崩していないからであり、「その教訓とはインフレ圧力が高いうちに時期尚早に引き締め手綱を緩めれば、高水準のインフレに舞い戻る確率が高まり、再び強い引き締めを繰り返さざるを得なくなる」（BIS季刊誌）からだ。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(米) 5月中古住宅販売件数  
22日(木)午後11時発表予定

(予想は、425万戸) 参考となる4月実績は428万戸で減少。住宅価格の上昇や金利上昇の影響が出ているようだ。5月については住宅ローン金利と住宅価格の高止まりの影響が続くとみられており、在庫は増えていないことから、4月実績を下回る可能性がある。



(欧)S&Pグローバル6月ユーロ圏製造業PMI  
23日(金)午後5時発表予定

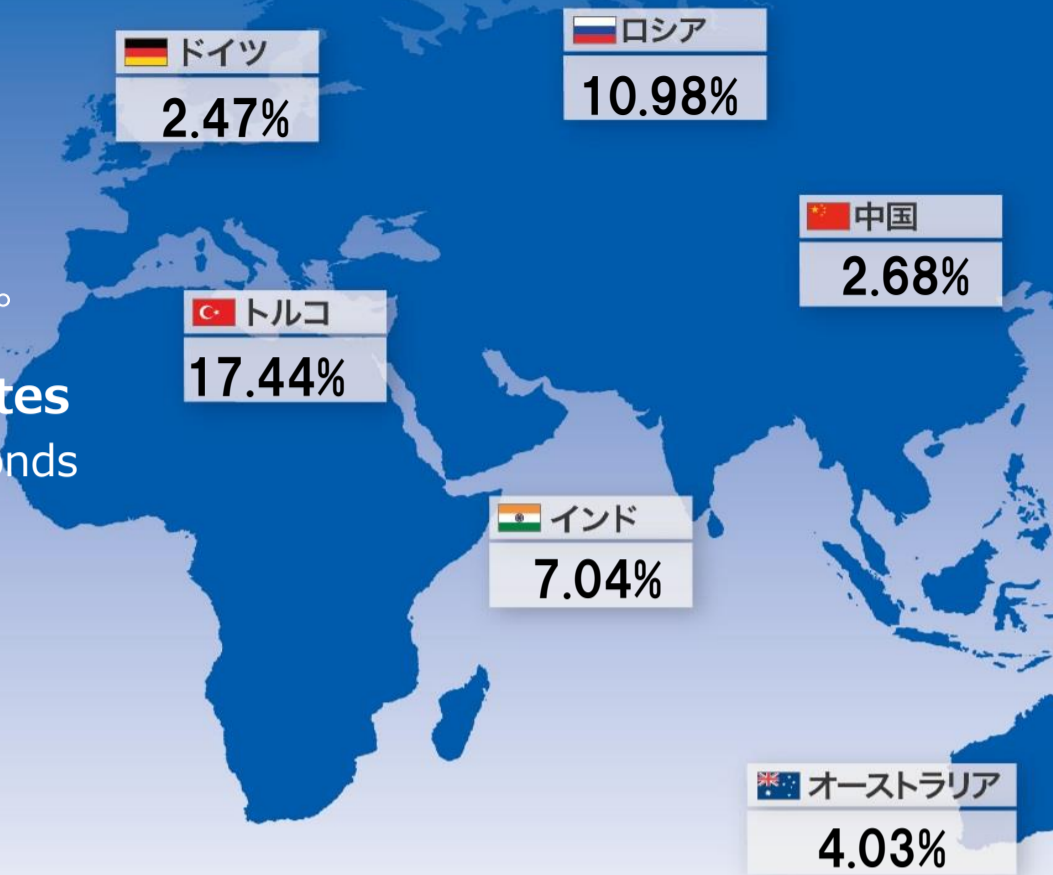
(5月実績は44.8) 参考となる5月実績は44.8。ユーロ圏のインフレ率は緩和しつつあるが、新規受注はやや伸び悩んでいる。この状況は6月も特に変わっていないため、節目となる50を大幅に下回る見込み。



(米) 6月S&Pサービス業PMI  
23日(金)午後10時45分発表予定

(5月実績は54.9) 参考となる5月実績は1年1カ月ぶりの高水準。金利上昇の影響は多少あるものの、多くの企業は需要環境について楽観視していることも確認された。6月についてもサービス業の需要はますます堅調であることから、5月実績に近い水準となる見込み。

# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



## 世界ニューストピックス

### 日本を「監視対象」から除外＝指定開始以降初、介入にはくぎ一為替報

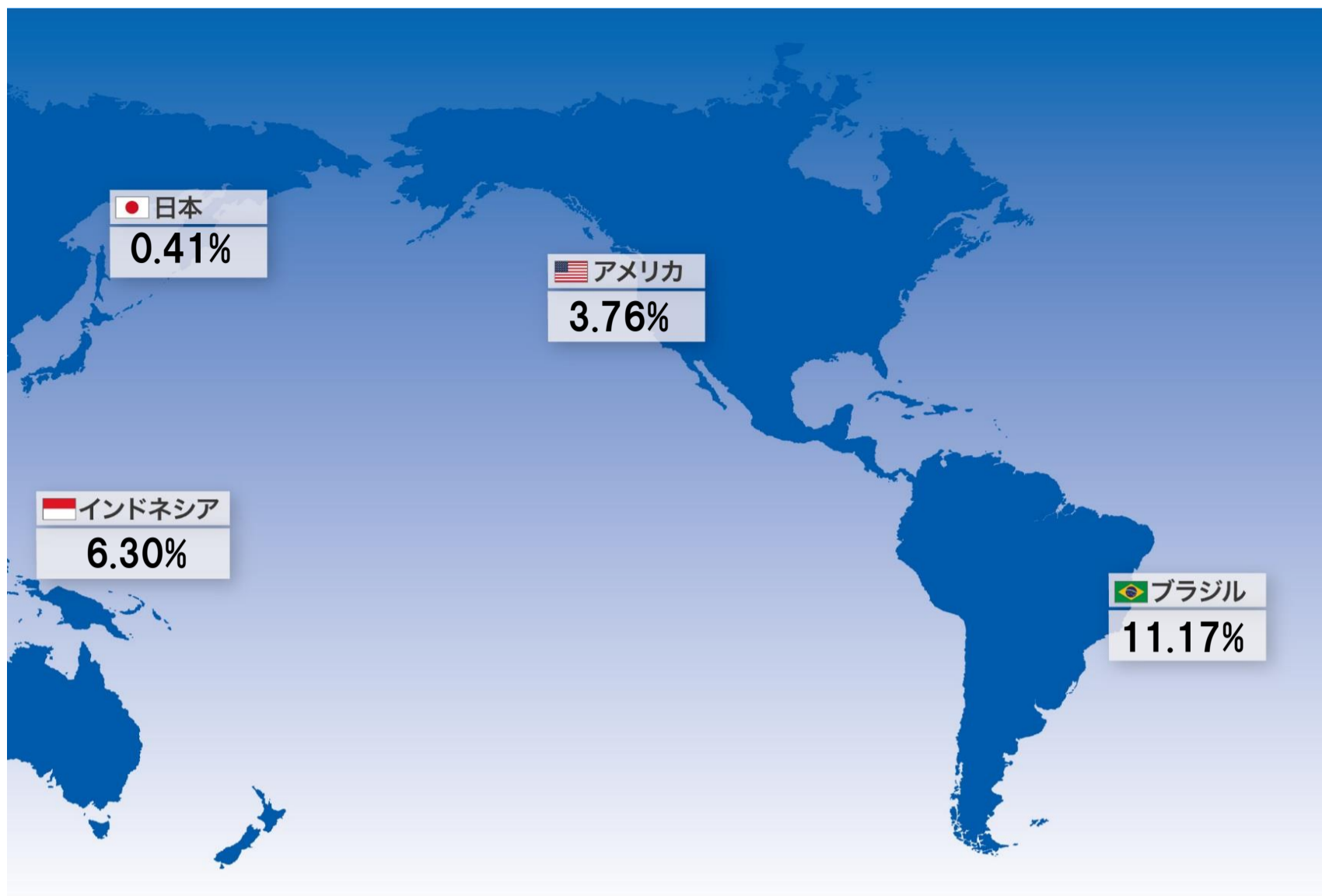
2023年6月17日

【ワシントン時事】米財務省は16日、主要貿易相手国・地域の通貨政策を分析した半期為替報告書で、日本を「監視対象」から除外した。継続的な為替介入をしていないことや、経常収支の黒字が縮小したことなどを考慮した。国・地域の指定が始まった2016年以降、初めて。ただ、同省高官は、為替介入は「非常に例外的な状況に対し、適切な事前協議の上で行うべきだ」と改めてくぎを刺した。報告書では、昨秋の円安進行を受けた日本の円買い・ドル売り介入について、「円相場の急激な変動を抑える目的で行った」と指摘するにとどめた。同省高官によると、継続的な介入はしていないと判断され、規模も指定基準を下回ったという。国・地域の指定は、多額の貿易赤字に不満を持つ米議会の要望を受けて始まった。大幅な対米貿易黒字、多額の経常黒字、継続的で一方的な為替介入の三つの基準を基に判断。二つに該当すると監視対象、すべての場合は、制裁を検討する「為替操作国」に認定できる。日本は、大幅な対米貿易黒字と経常黒字を抱えており、監視対象とされてきた。最大の対米貿易黒字を抱える中国は、監視を継続。為替介入の公表がなく、仕組みも不透明な「特異な国」と位置付け、注視する姿勢を示した。韓国、ドイツ、マレーシア、シンガポール、台湾、スイスも監視対象とした。「為替操作国」の指定はなかった。(C) 時事通信社

### 商業用不動産融資を調査＝小規模銀行に集中一、米金融規制当局

2023年6月17日

【ワシントン時事】米財務省や米連邦準備制度理事会（FRB）など金融規制当局は16日、オフィスなど商業用不動産の価格下落を受け、銀行の融資状況を調査していると明らかにした。地方銀行など小規模金融機関に融資が集中していると警戒。リスク管理体制などを確認している。同日開かれた、イエレン米財務長官ら金融規制当局のトップで構成する金融安定監視評議会（FSOC）の会合で示した。会合では、商業用不動産向け融資のリスクについて意見交換。返済の延滞率は低水準にとどまっているものの、オフィスを中心に空室率が上昇していると懸念を示した。米国では、新型コロナウイルス危機をきっかけにした在宅勤務普及によるオフィス需要の減少や、金融引き締め政策を背景に、商業用不動産価格が下落。今春以降の銀行破綻を受けた地方銀行の融資縮小の動きが、不動産開発会社などの経営悪化に拍車を掛けるとの見方が出ている。イエレン財務長官は7日、米メディアのインタビューで、「商業用不動産部門に問題がある」との認識を示していた。そのほか、会合では金融システムのリスクも点検。複数の参加者が「銀行システムは、資本が充実し、高い流動性を保有しており、現在の逆風に耐えられる」と指摘した。(C) 時事通信社



金利データ：2023年6月16日更新  
 ニュース提供：時事通信社

## 米国民との友好に期待 = ビル・ゲイツ氏と会談 — 中国主席

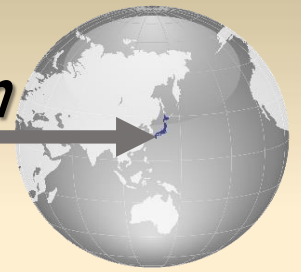
2023年6月16日

【北京時事】中国外務省によると、習近平国家主席は16日、北京を訪れた米マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏と会談し、「中米国民間で友好が続くことを願う」と語った。外交で米国と対立する中、民間交流を重視する姿勢を示した。習氏は会談で「中米関係の基礎は民間にある」と述べるとともに、「米国民には常に希望を託している」と強調。ゲイツ氏に「あなたは今年、北京で会った初の米国の友人だ」と語り掛けた。ロイター通信によると、両者は人工知能（AI）についても協議。習氏は、米企業が中国にAI関連技術を持ち込むことを歓迎すると述べたという。マイクロソフトは、対話型AI「チャットGPT」を開発したことで知られる米新興企業オープンAIに出資している。中国が新型コロナウイルスの感染拡大を徹底的に抑え込む「ゼロコロナ」政策を終了して以降、電気自動車（EV）大手テスラのマスク最高経営責任者（CEO）ら米企業幹部の訪中が相次いでいる。ただ、習氏が対面で会談するのは異例。米中関係は、台湾問題や米国の対中経済制裁などをめぐり悪化している。プリンケン米務長官は18、19日に中国を訪問する見通しだが、米政府内では「多くの成果を期待しないことが賢明だ」（クリテンブリンク国務次官補）と、関係改善への過度な期待を戒める声が上がっている。（C）時事通信社

## ロシアの石油収入、半減 = 米政府高官「成功している」 — 価格上限設定から半年

2023年6月16日

【ワシントン時事】日米欧などが、ウクライナ侵攻を理由にロシア産石油の価格に上限を設ける経済制裁を導入してから約半年が経過した。米財務省によると、1～5月のロシアの石油収入は、前年同期比5割近く減少。ロシア産は、国際市場価格よりも約25%割安で取引されている。米政府は、ロシア財政への打撃は大きく「成功している」（アデエモ財務副長官）と評価している。先進7カ国（G7）と欧州連合（EU）、オーストラリアなどは昨年12月、ロシア産原油の取引価格の上限を1バレル＝60ドルに設定。今年2月には、石油製品にも同様の措置をとった。ロシア産石油の流通を一定程度維持し、供給安定を図る一方で、取引価格を抑え、戦費調達に打撃を与える狙いだ。国際エネルギー機関（IEA）などによると、ロシアは、ウクライナへの侵攻を始めた昨年2月以降も石油輸出量を維持。原油高を背景に、収入は一時、侵攻前を3割超上回る月221億ドルに達した。需要が拡大する中国とインド向けが多くを占める。しかし価格上限導入後は、北朝鮮向けも再開して輸出量を増やしたものの、収入は急減した。（後略）（C）時事通信社



## 機械受注は3カ月ぶりプラスに転じる

内閣府が6月15日に発表した4月の機械受注は前月比5.5%増となり、3カ月ぶりのプラスとなっている。製造業は同3.0%減となったものの、非製造業が同11.0%増となって全体を押し上げた。非製造業の増加は、金融業・保険業や運輸業・郵便業などがけん引する形となったもよう。

### 日経平均は上昇、国政巡る思惑や中国政策期待などが寄与

上昇。衆議院解散を巡る思惑や中国の景気刺激策への期待、米連邦公開市場委員会（FOMC）を無難に消化したことなどを背景に上昇が続いた。岸田首相が今国会会期中の衆院解散を見送る考えを表明したことで週末の午前は一時売りが強まったが、昼頃に日本銀行が金融政策決定会合で政策の現状維持を決めると安心感から買いが優勢となり、バブル後の最高値更新トレンドを続けた。

### 日経平均、今週は一進一退か、堅調ながらも上昇一服感も意識されやすい

一進一退か。手掛かり材料難のなか主要中央銀行イベントを無難に消化した安心感で堅調な地合いが続こう。株主総会が集中しており、株主還元策などへの思惑が強まることも相場を支援しよう。一方、短期的な過熱感には注意。またパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言では必要以上のタカ派姿勢に要注意だ。出遅れ解消の動き継続を想定し、中小型株に注目したい。

### 10年債利回りは反落、日本銀行による大規模金融緩和の維持などで

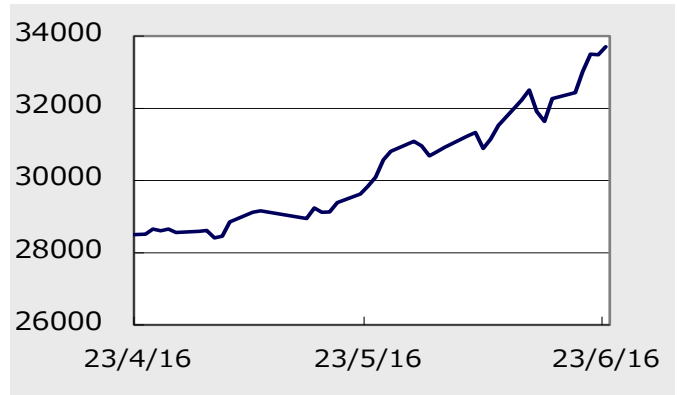
利回りは反落。米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げ見送りに動き、経済指標で米国の労働需給緩和と期待インフレ率低下の傾向が引き続き確認されたため、米国の利上げ打ち止め接近が市場で意識されやすくなった。そこへ日本銀行が現行の大規模金融緩和政策を堅持すると、週末に日本国債利回りは下げ、週間で反落した。

### 10年債、今週は利回りは反発か、米国経済の軟着陸を市場がやや意識

利回りは反発か。米国では消費や消費者マインドが底堅さを維持する中、今週も新規失業保険申請件数が増加傾向となり、労働需給の緩和傾向が確認されるだろう。これで米国の利上げ打ち止め接近と経済軟着陸の可能性が意識されることで、米長期金利の緩やかな上昇観測が台頭し、日本国債利回りは反発へ。

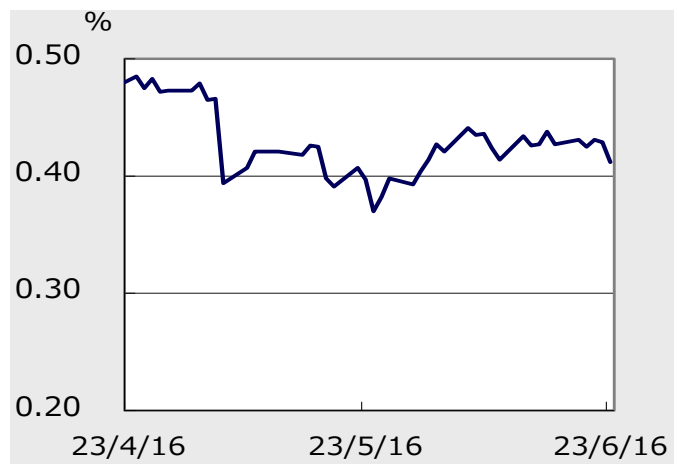
発表日	期間	指標名
6月 23日	05月	消費者物価コア指数

### 日経平均株価

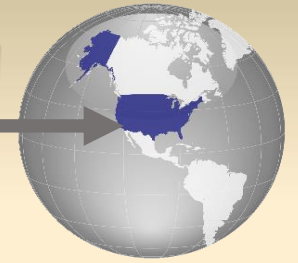


日経平均週末終値	33706.08 円
想定レンジ	32500 ~ 34500 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	0.41 %
想定レンジ	0.410 ~ 0.430 %



## CPI上昇率は2年2カ月ぶりの低水準に

米労働省が6月13日に発表した5月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比4.0%の上昇となった。4月は同4.9%の上昇であり、伸び率は2年2カ月ぶりの低水準となっている。市場予想通りの水準だが、11カ月連続の鈍化で、22年6月のピークからは半分以下に。

### 米国株は上昇、利上げサイクル終了期待高まり

上昇。連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ休止の思惑を背景に上昇スタート。5月消費者物価指数（CPI）の改善、中国が景気刺激策を検討しているとの報道などから、その後も一段高となった。FOMCでは予想通り政策金利を据え置いた一方、声明や見通しでは想定以上にタカ派色を強めたが、利上げサイクルが終了に近づいたとの期待は高く、ネガティブ反応は限られた。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、利上げサイクル終了期待は根強く

もみ合いを予想。連邦準備制度理事会（FRB）が年2回公表する金融政策報告書に関し、パウエル議長が議会公聴会に出席する予定となっている。ただし、連邦公開市場委員会（FOMC）直後でもあり、売買材料にはつながらない見込み。利上げサイクルの終了を意識する向きも多く、先週大きく上昇した反動も限定的になりそうだ。

### 10年債利回りは強含み、7月以降に追加利上げの可能性残る

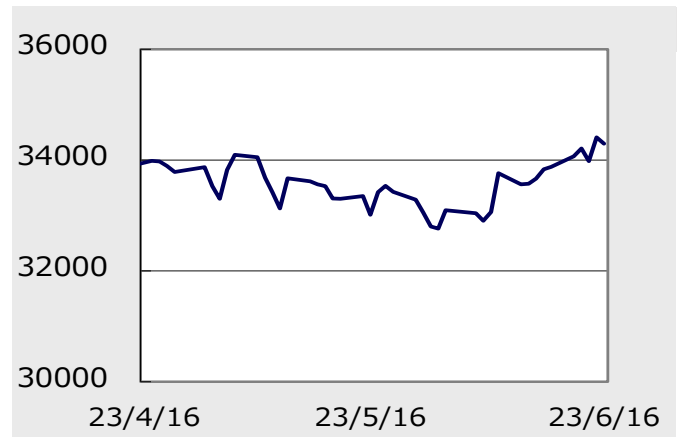
利回りは強含み。6月13-14日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利を据え置くことが決定された。ただ、FOMCの政策金利見通しで2023年末の水準は5.1%から5.6%に上方修正されており、年内2回の追加利上げが想定されていることを受けて長期債などの利回り水準は強含みとなった。

### 10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ緩和の思惑後退

利回りは下げ渋りか。米連邦公開市場委員会（FOMC）は2023年末時点の政策金利見通しを上方修正したが、インフレ率のすみやかな低下は期待できないとの見方が増えている。今週発表される景況関連の経済指標が市場予想を上回った場合、年内2回の利上げ観測は強まり、債券利回りは下げ渋る可能性がある。

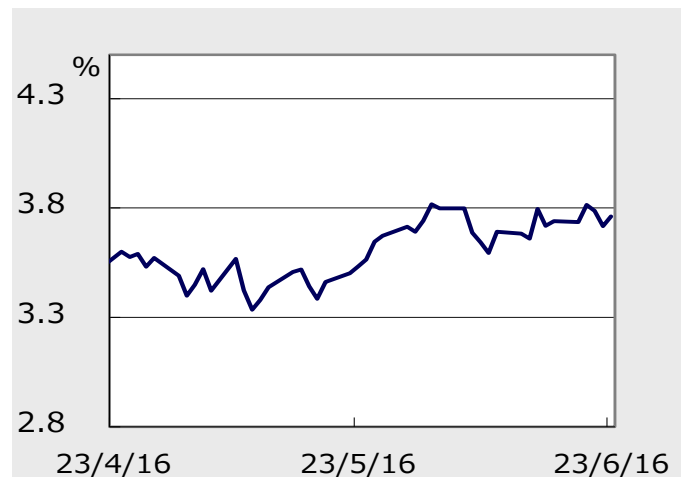
発表日	期間	指標名
6月 22日	前週	新規失業保険申請件数
6月 22日	1Q	経常収支
6月 22日	05月	景気先行指数
6月 22日	05月	中古住宅販売件数
6月 23日	06月	製造業/サービス業PMI
6月 27日	05月	耐久財受注
6月 27日	04月	ケース・シラー米住宅価格指数
6月 27日	05月	新築住宅販売件数
6月 27日	06月	消費者信頼感指数
6月 27日	06月	リッチモンド連銀製造業指数

### NYダウ平均

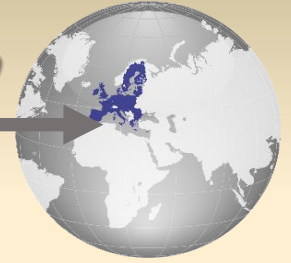


<b>NYダウ週末終値</b>	<b>34299.12</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>34100 ~</b>	<b>34500</b>
		<b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>3.76</b>	<b>%</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>3.66 ~</b>	<b>3.86</b>
		<b>%</b>



## ZEW景気期待指数は予想外の改善に

欧州経済センター（ZEW）が6月13日に発表した6月の景気期待指数は-8.5となり、前月の-10.7からは予想外の改善となった。市場予想は-13.1であったほか、これまで3カ月連続の低下となっていた。なお、6月の現況指数は-56.5で、前月の-34.8から悪化している。

### ユーロ円は大幅高、ECB追加利上げ観測が下支え

大幅高。欧州中央銀行（ECB）は6月15日開催の理事会で政策金利を0.25pt引き上げることを決定したが、ラガルドECB総裁は7月も利上げを行う可能性が高いとの見方を示したことが要因。日本銀行は現行の金融緩和策を継続することを決定したことも、ユーロ買い・円売りを促す一因となった。

### ユーロ円、伸び悩みか、急速な円安で日本の円買い介入を警戒

伸び悩みか。欧州中央銀行は金融引き締めを継続する方針で日欧金利差の拡大が想定されているため、リスク回避のユーロ売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。ただ、急速な円安を懸念して、日本政府・日本銀行による円買い介入が意識されやすく、もう一段のユーロ高円安は抑制される可能性がある。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは上昇、ECBでは想定通りに利上げを決定

利回りは上昇。6月15日に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会では、政策金利が予想通り0.25%引き上げられた。8会合連続での利上げとなる。また、次回7月会合でも利上げを継続する公算が大きいという見通しが示されている。米国でも次回利上げの可能性が高まり、利回り上昇につながる。

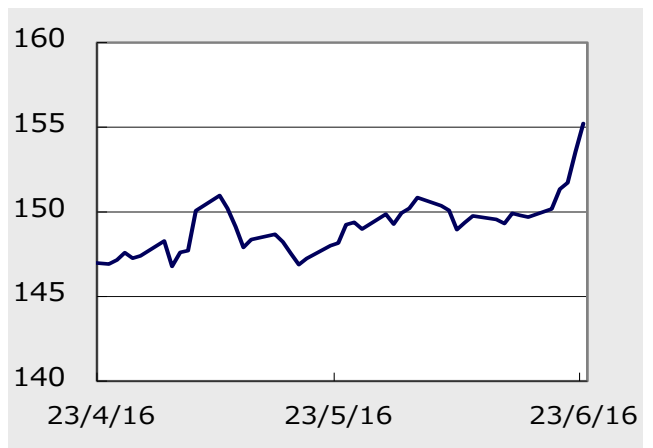
### 10年債、今週は利回りは低下か、9月の利上げ停止を織り込む動きへ

利回りは低下か。欧州中央銀行（ECB）では利上げを決定し、次回会合での追加利上げの可能性も示されているが、ほぼ事前の市場想定通りである。今後は、次回会合における9月の利上げ停止の示唆を織り込む動きが見込まれよう。利回り上昇ペースは一服していく公算。

### 経済指標発表予定

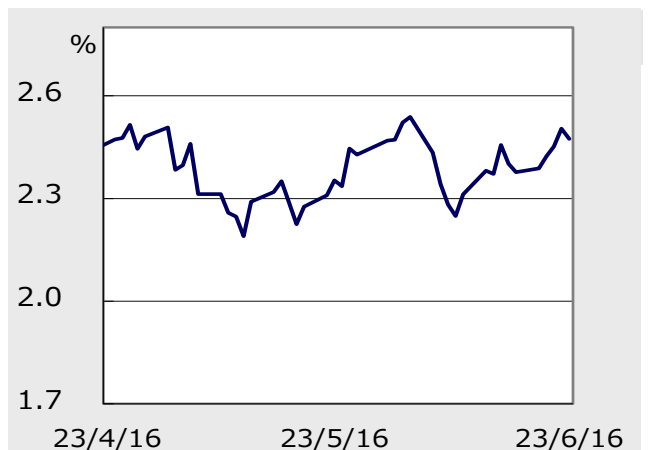
発表日	期間	指標名
6月 21日	05月	英・消費者物価コア指数
6月 22日	06月	英・英中銀政策金利
6月 23日	05月	英・小売売上高指数
6月 23日	06月	欧英独・製造業/サービス業PMI
6月 23日	06月	欧・購買担当者総合指数PMI
6月 26日	06月	独・IFO企業景況感指数

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	155.22 円
想定レンジ	153.00 ~ 157.00 円

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.47 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.50 %



# ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

139.50 ~ 143.50 円

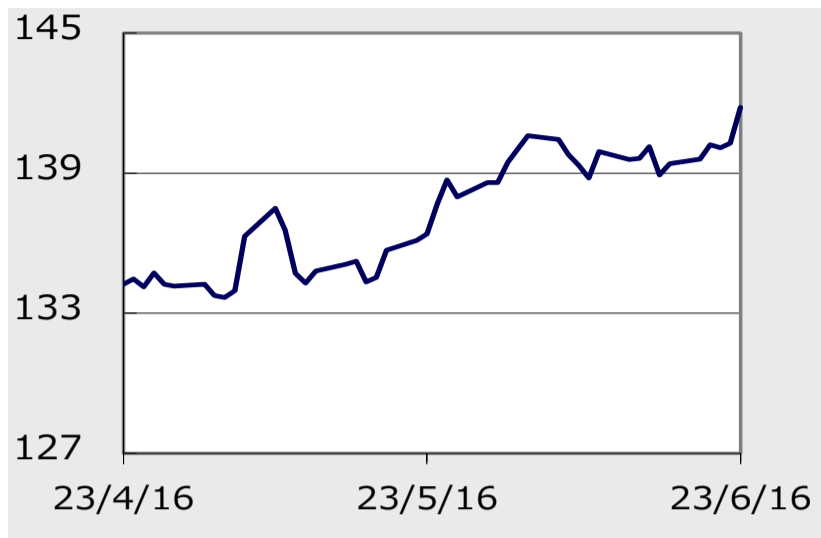
## 今週のドル・円は上昇一服か

今週のドル・円は上昇一服か。日米金利差拡大によりドルは下げづらいが、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めが米国経済に与える影響を見極めようと、ドル買いは慎重になりそうだ。また、米ドル高・円安が加速しており、日本政府・日本銀行による為替介入が意識されやすいこともドル円の上値を抑制しよう。

FRBは6月13-14日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げを見送った。同時に公表した金利見通しでは、年内2回の利上げの可能性を示唆しており、市場ではタカ派的なスタンスと受け止められた。

ただ、パウエルFRB議長は次回7月開催のFOMC会合での利上げについて明確な方針を明らかにしておらず、引き続き経済指標を点検しながらの相場展開となりそうだ。足元の経済指標で小売売上高は予想を上回り、堅調な消費を反映。一方、フィラデルフィア連銀製造業景況指数は7月以降に製造業の景況感が大幅に改善する可能性が低いことを示した。6月23日発表の製造業とサービス業のPMIが市場予想を下回った場合、年後半の景気減速懸念でドル買い・円売りは縮小する可能性があるだろう。

一方、日本銀行は6月15-16日の金融政策決定会合で現行の金融緩和政策を継続することを決めた。金融政策の早期修正は想定しにくいだが、1ドル=141円台では日本政府・日銀による為替介入が実行される可能性がある



ドル円週末終値 141.82 円

るため、新たなドル買い材料が提供されない場合、リスク選好的なドル買い・円売りが一段と拡大する可能性は低いとみられる。

### 【パウエルFRB議長証言】(21、22日開催予定)

21日、22日に予定されているパウエルFRB議長の証言はFOMC後の定例記者会見とほぼ同じ内容と予想される。7月の政策決定については明言を避ける見通しで、明確なドル買い要因にはなりにくいだろう。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
1,971.20ドル

### もみ合い、ECB利上げで週後半に下げ渋る

もみ合い。週前半は売りが優勢、米消費者物価指数(CPI)は伸び率が鈍化したものの、長期金利の低下にはつながらず、金相場もさえない動きに。米連邦公開市場委員会(FOMC)も、今後の利上げ見通しが示され売り材料に。ただ、週後半は欧州中央銀行(ECB)の利上げを受けて下げ渋る。



NY  
原油先物

週末終値  
71.78ドル

### 反発、中国の経済対策と米国の利上げ打ち止め接近に期待

反発。中国で5月経済指標の下振れが続く中、中国人民銀行(中央銀行)による相次ぐ金利引き下げでより本格的な経済対策に期待が急速に高まり始めた。米国でも利上げ見送りに続いて経済指標で労働需給の緩和傾向や消費の底堅さが確認され、利上げ打ち止め接近と経済の軟着陸に期待が台頭し始めた。押し目買いで相場は反発。



## 5月の小売売上高は下振れ、景気対策への期待が高まる

5月の小売売上高は前年同月比12.7%上昇し、前月の上昇率18.4%と予想の13.7%を下回った。また、同月の不動産投資もマイナス成長を継続。景気低迷が目立っているなか、景気対策への期待が高まっている。なお、当局は大型なインフラ投資などを検討していると報じられた。

### 人民元は上昇、中国政府のより本格的な経済対策に確信が強まり始める

上昇。中国では4月に続いて5月の経済指標も下振れ、景気回復力の停滞に懸念が強まった。そうした中、中国人民銀行（中央銀行）が相次ぐ金利引き下げに動いたため、中国政府がより本格的な経済対策を打ち出すことに市場は確信を持ち始めた。これでリスク選好の買いが週後半に強まり、週間では対円で人民元は上昇した。

### 人民元今週は続伸か、中国政府のより本格的な経済対策実施に確信が強まる

続伸か。中国人民銀行（中央銀行）は6月13日、15日に続いて今週も金利引き下げを実施するだろう。中国政府が7月に打ち出すより本格的な経済対策を模索中であるという報道も継続するとみられる。これらの材料に米国の利上げ打ち止め接近・経済軟着陸への期待が重なって、リスク選好の買いが継続し、人民元は対円で続伸へ。

### 上海総合指数は続伸、金融緩和スタンスを好感

続伸。当局の金融緩和スタンスが好感された。6月15日公表された今月の中期貸出ファシリティ金利については、10カ月ぶりに引き下げ。また、大規模なインフラ投資など一連の景気対策が検討されているとも報じられた。外部環境では、米国の景気減速とインフレ高進の警戒感が緩和されていることがサポート材料。一方、足元での景気低迷や元安進行などが足かせとなった。

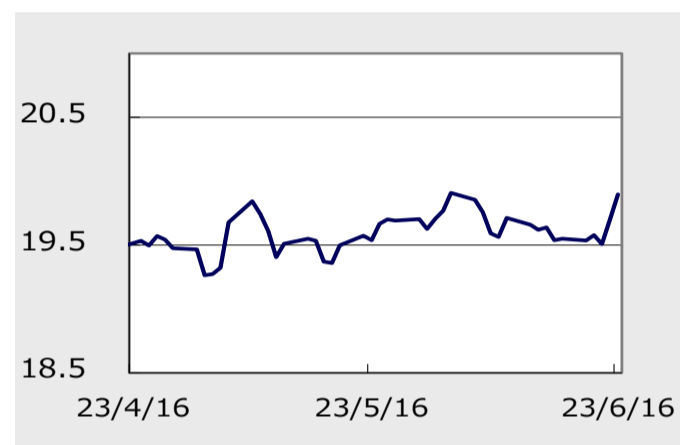
## 香港市場

### ハンセン市場は底堅いか、景気対策への期待で

底堅いか。景気対策への期待が高まっていることが引き続き支援材料となろう。中国当局は大規模なインフラ投資のほか、住宅購入の規制緩和も検討している。また、米利上げが終了に近いとの観測も外資の流出懸念を後退させよう。一方、中国の景気低迷が引き続き圧迫材料へ。ハンセン指数が直近2週で約10%上昇しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。

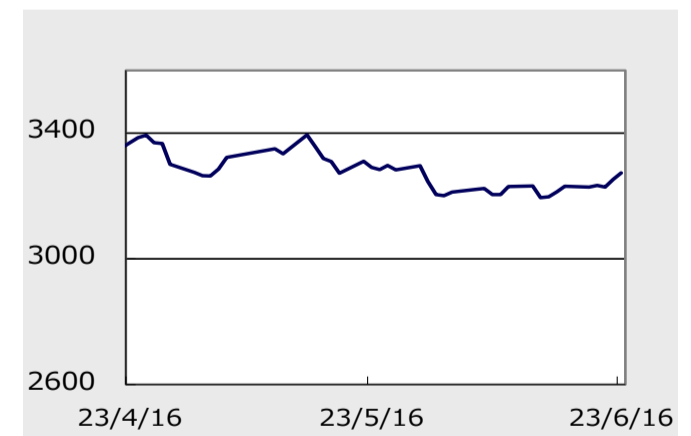
発表日	期間	指標名
6月 22日	05月	SWIFTグローバル支払

人民元円



人民元円週末終値	19.90 円
想定レンジ	19.80 ~ 20.50 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3273.33 Pt
想定レンジ	3220 ~ 3320 Pt



## 労働参加率は過去最高を更新へ

豪連邦統計局が6月15日に発表した5月の雇用統計では、就業者数は前月比7万5900人増加し。市場予想の1万5000人増を大きく上回った。一方、失業率は3.6%で約50年ぶりの低水準付近、前月は3.7%で市場予想も横ばいであった。労働参加率は66.9%へ上昇し過去最高を更新した。

### 豪ドル円は上昇、豪雇用改善や日銀緩和継続で豪ドル買い続く

上昇。米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ停止期待による株高に伴い、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが強まった。6月15日発表の5月豪雇用統計が市場予想を上回ったことや日本銀行が金融緩和策の継続を決定したことも豪ドル買い・円売りにつながった。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、豪利上げ継続の可能性

もみ合いか。5月雇用統計で失業率が予想外に低下し、雇用者数も予想を大きく上回る増加となり、豪準備銀行（中央銀行）の利上げ継続観測の高まりが見込まれ、豪ドル買いに振れやすい。ユーロ高・ドル安傾向も資源価格高につながる。先週に円が大きく下落した反動余地も限られよう。

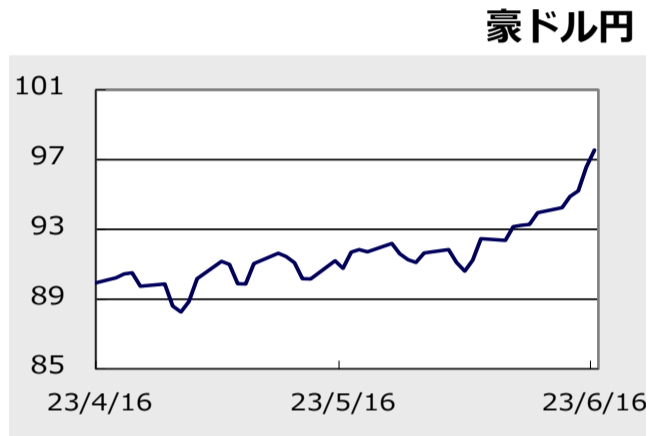
### 10年債利回りは続伸、5月雇用統計の強い内容で追加利上げ観測

利回りは続伸。4月実績が弱かった反動もあって5月雇用統計で雇用者数は大幅増加、失業率は過去50年の最低水準に再接近、労働参加率は過去最高水準に。豪雇用の強さと労働需給逼迫に懸念が強まる中、豪準備銀行（中央銀行）による追加利上げを織り込む形で利回りは続伸。ただ、利回りは年初来の高値圏で上値は重かった。

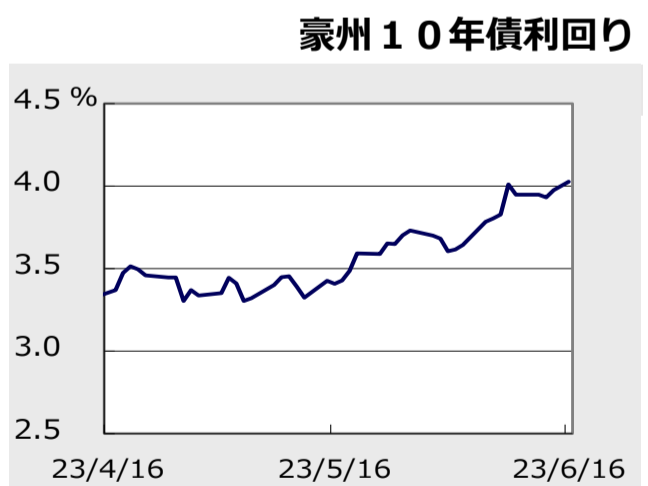
### 10年債、今週は利回りは強含みか、米長期金利の緩やかな先高観測台頭で

利回りは強含みか。米国では労働需給の緩和傾向と消費の底堅さから利上げ打ち止め接近と経済の軟着陸が市場で意識されやすく、米長期金利の緩やかな先高観測が台頭するだろう。これが豪国債利回りの上昇を後押しするが、年初来高値圏にあることと翌週発表の5月消費者物価指数の不透明さから強含み程度に止まるとみる。

発表日	期間	指標名
特になし		



豪ドル円週末終値	97.56 円
想定レンジ	96.00 ~ 99.50 円



10年国債週末終値	4.03 %
想定レンジ	4.010 ~ 4.060 %



# ブラジル概況

# Brazil



## 債務不履行が過去最大に

2023年3月に負債の支払いを先送りした債務不履行者は18歳以上人口の43%に達し過去最大となった。同月の債務不履行者は7071万人で債務不履行総額は3345億レアル（約10兆円）、一人当たりの債務不履行は4731レアル（約14万円）だった。実質的な失業率高止まりや高インフレが影響しているもよう。

### レアル円は続伸、円安進行や株高で

続伸。円安進行が対円レートを押し上げた。また、株式市場の上昇もレアル需要を高めた。ほかに、経済指標の改善が好感された。4月の経済活動指数は予想以上に伸びた。外部環境では、米利上げサイクルの終息期待がレアルなど新興国通貨の支援材料となった。

### レアル円、今週は慎重ムードか、政策金利などに注目

この週は政策金利などの発表を控え、慎重ムードが強まる見通しだ。また、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力も強まろう。一方、米利上げサイクルの終息期待が引き続き新興国通貨の支援材料へ。また、景気の回復期待なども好感される見通しだ。

### ボブスバ指数続伸、経済指標の改善や米利上げサイクルの終息期待で

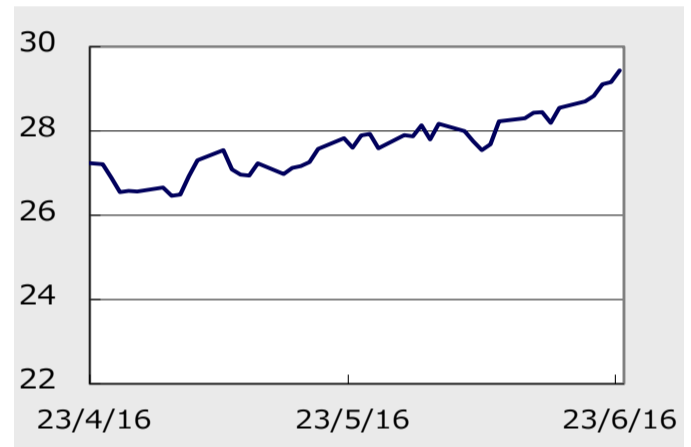
続伸。経済指標の改善が支援材料となった。4月の経済活動指数は予想以上に伸びた。また、米利上げサイクルの終息期待も外資の流出懸念を後退させた。ほかに、通貨レアル高の進行がブラジル株の支援材料となった。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、後半はやや伸び悩む展開となった。

### ボブスバ指数、今週は神経質な展開、政策金利などに注目

この週は政策金利などの発表を控え、神経質な展開になると予測される。また、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力も強まろう。一方、米利上げサイクルの終息期待が引き続き支援材料へ。また、中国当局の金融緩和スタンスも好感される可能性がある。

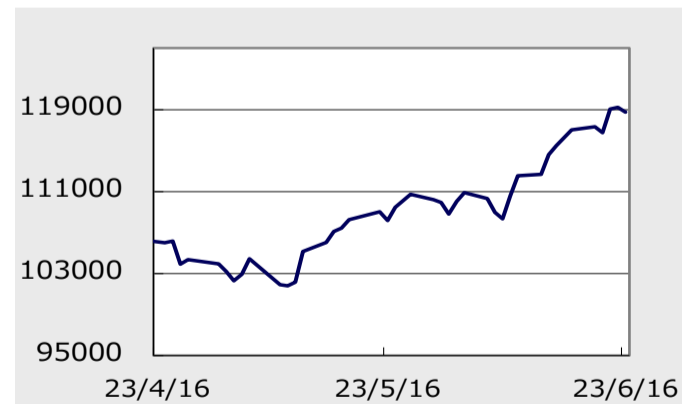
発表日	期間	指標名
6月 22日		政策金利
6月 23日		FGV消費者物価指数

### レアル円

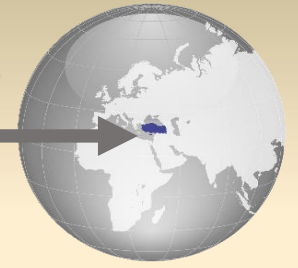


<b>レアル円週末終値</b>	<b>29.44 円</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>28.84 ~ 30.04 円</b>

### ボブスバ指数



<b>ボブスバ指数先週終値</b>	<b>118758.42 Pt</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>116260 ~ 121260 Pt</b>



## 反発、主要通貨に対する円安進行の影響も

反発。トルコ中央銀行の総裁交代に対する評価は定まっていないものの、インフレ抑制目的でトルコ中銀は近く利上げを開始するとの見方が浮上し、リスク回避的なリラ売りは一服した。また、米ドル、ユーロなど主要通貨に対する円安が進行し、この影響でリラは対円で一時6円台に戻した。

### トルコリラ、今週は下げ渋りか、トルコ中銀の金融政策を見極める展開

下げ渋りか。日本銀行は現行の金融緩和策を長期間維持する可能性があるため、日本とトルコの金利差は再び拡大するとの見方が浮上している。トルコ中央銀行の新総裁に対する市場の評価は定まっていないが、通貨防衛のため大幅利上げを実施する可能性が高まった場合、リスク回避的なリラ売り・円買いは縮小するとみられる。

### 10年債利回りは大幅続伸、通貨防衛のため大幅利上げの思惑も

利回りは続伸。トルコ中央銀行新総裁に対する市場の評価は定まっていないが、通貨防衛のために政策金利の大幅な引き上げが行われるとの見方が浮上したことが要因。通貨安によるインフレ悪化の懸念は消えていないため、大幅な利上げは避けられないとの見方が強まり、長期債などの売りが活発となった。

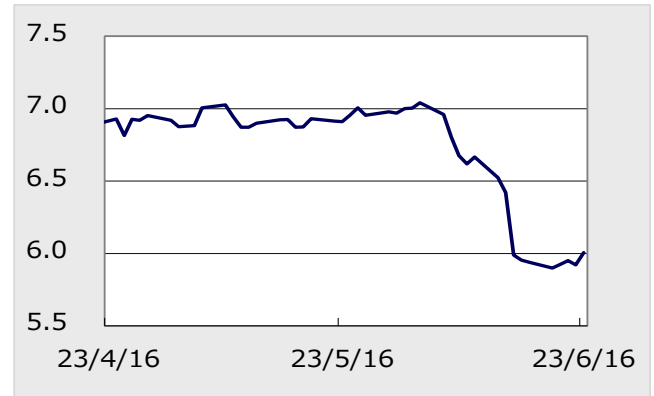
### 10年債利回りは強含みか、トルコ中銀の政策金利は大幅上昇の可能性

利回りは強含みか。通貨防衛のためにトルコ中央銀行は政策金利を大幅に引き上げる可能性がある。トルコ中央銀行の総裁交代は大幅利上げのシグナルであり、政策金利は10pt以上上昇するとの見方もある。ただし、利上げ幅が予想を大幅に下回った場合、リラ売りが強まり、トルコ国債の利回りは強含みとなる可能性がある。

### ハンガリー、批准手続き実施へ＝スウェーデンのNATO加盟一報道

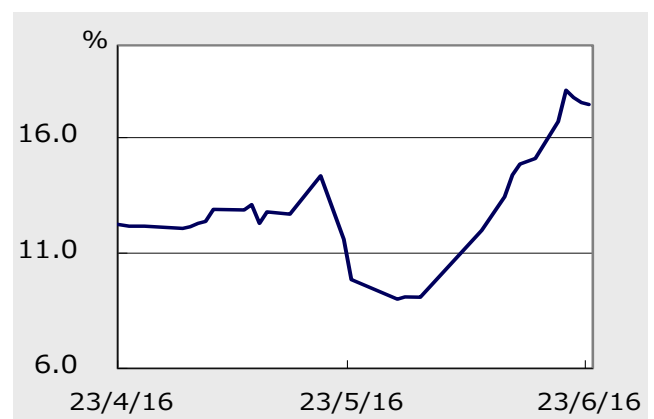
【ブリュッセル時事】AFP通信は15日、ハンガリー議会が北大西洋条約機構(NATO)首脳会議直前の7月7日までに、北欧スウェーデンのNATO加盟に向けた国内の批准手続きを実施する方向だと伝えた。加盟国による手続きは、スウェーデン加盟に難色を示すトルコとハンガリーの2カ国で遅れている。NATOのストルテンベルグ事務総長は15日、ブリュッセルで記者団に対し、7月11、12両日に開催されるNATO首脳会議までのスウェーデンの加盟について「保証はできないが可能だ」との見解を改めて示した。(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	6.01 円
想定レンジ	5.88 ~ 6.10 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	17.44 %
想定レンジ	17.00 ~ 18.20 %



# ロシア概況

# Russia



## 強含み、円安進行や株高などを好感

強含み。円安進行が対円レートを押し上げた。また、株式市場の上昇もルーブル需要を高めた。ほかに、原油価格の上昇などが好感された。一方、欧米による対ロ制裁の追加懸念が圧迫材料。また、マイナス成長の継続なども嫌気された。第1四半期の成長率はマイナス1.8%となった。

### ルーブル円、今週は底堅いか、米利上げサイクルの終息期待で

底堅いか。米利上げサイクルの終息期待が引き続き支援材料となろう。また、円安が一段と進行した場合、対円レートは続伸も。ほかに、原油価格が続伸した場合、ルーブルは物色される可能性がある。一方、景気低迷などが引き続き圧迫材料となろう。

### MOEXロシア指数、反発、原油高や米利上げサイクルの終息期待で

反発。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、米利上げサイクルの終息期待も外資の流出懸念を後退させた。ほかに、当局が国営企業の民営化推進を加速させる方針を示したことが対象銘柄の支援材料。一方、足元での景気低迷が嫌気された。第1四半期の成長率はマイナス1.8%となり、4四半期連続のマイナス成長となった。

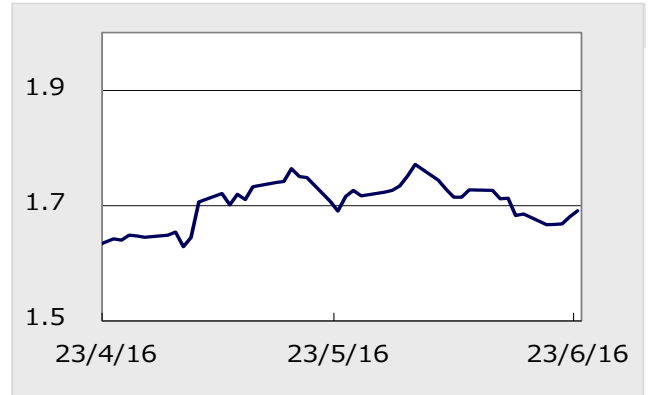
### MOEXロシア指数、強含みか、景気対策への期待などで

強含みか。景気対策への期待が高まっていることが支援材料となろう。また、原油価格が一段と上昇した場合、資源銘柄は買われる展開も。ほかに、米利上げサイクルの終息期待が引き続き好感される見通しだ。一方、足元での景気低迷や欧米が対ロ制裁を緩めないスタンスが嫌気される可能性がある。

### 低炭素の航空燃料促進へ協働＝ウクライナ復興を支援－G7交通相会合閉幕

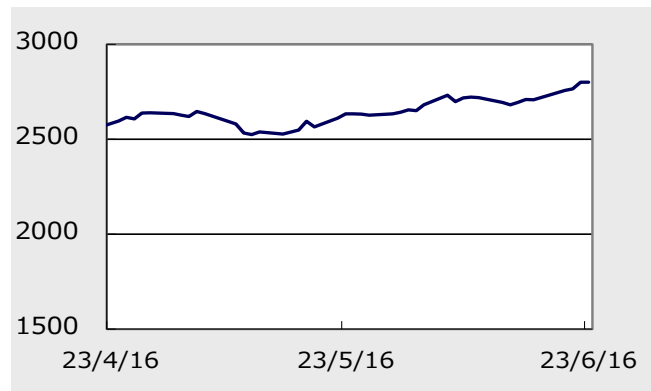
三重県志摩市で開かれていた先進7カ国（G7）交通相会合は18日、閣僚宣言を採択し、閉幕した。航空分野の脱炭素化を進めるため、二酸化炭素（CO2）の排出削減効果が高い代替燃料の導入促進に向け協働することで合意。ロシアのウクライナ侵攻を非難し、被害を受けた交通インフラの復興支援も確認した。閉幕後、議長国として記者会見した斉藤鉄夫国土交通相は「会合の成果を未来の交通のさらなる発展につなげたい」と総括。ウクライナ支援については、「具体的な支援策はウクライナ側の要望をよく聞きながら検討していく」と話した。航空分野の脱炭素化には、廃食油などを原料とする代替燃料「持続可能な航空燃料（SAF）」の活用が不可欠だが、原料や製法によって排出削減効果にばらつきがあるとされる。G7は、国連の国際民間航空機関（ICAO）が定めた基準よりも削減効果が高いSAFの導入を進める。海運分野では、温室効果ガスを出さない次世代の「ゼロエミッション船」を運航させる「グリーン海運回廊」の開設を支援。2020年代半ばまでに、少なくとも世界に14航路設ける方向だ。宣言では、「重大な損害」を受けたウクライナの交通インフラを巡り、物資の輸出入や農産物輸出を継続するため、ロシアを回避する代替輸送手段の確保を含めて協調する姿勢を打ち出した。このほか、過疎地などの交通網維持に向け、G7各国の政策を共有する方針も盛り込んだ。（後略）（C）時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.69 円
想定レンジ	1.655 ~ 1.715 円

### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2800.79 Pt
想定レンジ	2740 ~ 2860 Pt



## 4月の鉱工業生産は4.2%増、予想以上の伸び

4月の鉱工業生産増加率（前年同月比）は4.2%となり、前月の1.7%（改定値）と予想の1.4%を上回った。一方、5月の卸売物価指数（同）はマイナス3.48%となり、予想のマイナス2.50%以上に低下。景気回復が遅れているなか、利下げを含む景気対策への期待が高まっている。

### インドルピー円は堅調推移、日銀緩和継続や株高を好感

堅調推移。持続的な経済成長への期待で国内株式は底堅い動きを保ったこと、日本銀行による金融緩和策の継続を好感したルピー買い・円売りが観測された。米国金利の先高観は後退していないため、ルピーは対米ドルで伸び悩んだが、米ドル買い・円売りが一段と強まり、この影響でルピーは対円で上昇した。

### インドルピー円、今週は伸び悩みか、一部投資家は日本の円買い介入を警戒

伸び悩みか。主要通貨に対する円安が急速に進んでおり、この影響でルピーの対円レートは強い動きを見せている。ただし、一部投資家は円安進行を受けて日本政府・日本銀行による市場介入が実施されることを警戒している。そのため、介入警戒感が高まった場合、ルピーは対円で伸び悩む可能性がある。

### SENSEX指数続伸、外部環境の改善が支援材料

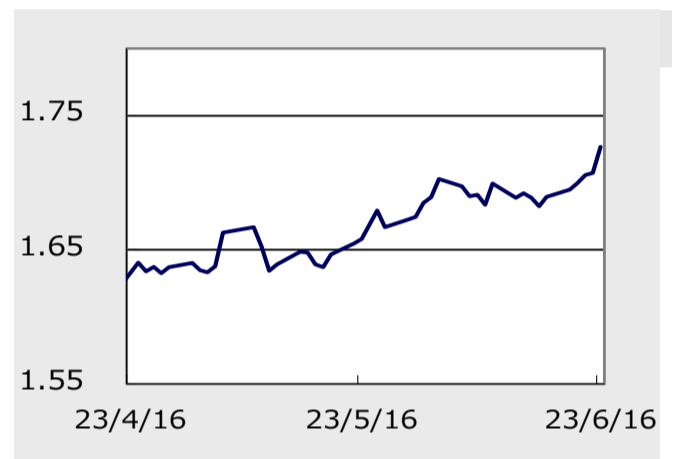
続伸。外部環境の改善が支援材料となった。米利上げサイクルが終了に近いと予測されている。また、中国当局の金融緩和スタンスも好感された。国内では、4月の鉱工業生産が予想以上に伸びたことが支援材料。一方、利下げの先送りなどが指数の足かせとなった。また、景気回復の遅れなども嫌気された。

### SENSEX指数、今週は強含みか、米利上げサイクルの終了観測で

強含みか。米利上げサイクルの終了観測が外資の流出懸念を後退させよう。また、外国人投資家の買いが継続した場合、続伸も。国内では、利下げ期待の高まりなどが指数をサポートする見通しだ。一方、景気の回復遅れが引き続き警戒されよう。また、政府の負債増なども格上げ期待を後退させる可能性がある。

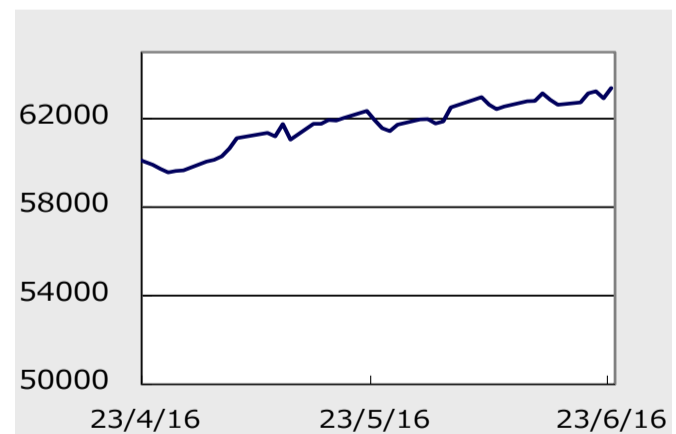
発表日	期間	指標名
特になし		

### インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.727 円
想定レンジ	1.705 ~ 1.735 円

### SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	63384.58 Pt
想定レンジ	62710 ~ 64050 Pt

# 日本株 注目スクリーニング

## 株価の出遅れ感が強い低PBR銘柄

### ■ 低PBR銘柄の改善施策に対する期待は続く

3月31日に東証がPBR1倍割れ銘柄に対して改善を要請、その後は改善に向けた取り組みを示す銘柄も増え、他の銘柄にも改善施策に対する期待感が高まっている。目先、株主総会の集中日を迎えるほか、3月期決算企業の第1四半期決算発表に向けても、関連銘柄への取り組みに対する期待は高まっていこう。足元の業績が堅調であるものの、3月末からの株価の出遅れ感が強い割安銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①プライム上場、②PBRが0.7倍未満、③3月31日比での株価騰落率がマイナス、④前期実績・今期見通しともに営業増益。

### ■ 出遅れ感が強い低PBR銘柄

コード	銘柄	市場	6/16株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
3002	ゲンゼ	プライム	4,450.0	814.1	-0.78	0.66	281.54
4463	日華化学	プライム	854.0	151.2	-1.16	0.48	107.78
5933	アルインコ	プライム	994.0	209.1	-5.78	0.69	86.71
5981	東京製綱	プライム	1,118.0	181.9	-4.28	0.57	167.63
6167	富士ダイス	プライム	674.0	134.8	-19.18	0.66	44.87
6247	日阪製作所	プライム	879.0	287.7	-1.57	0.44	53.23
6428	オーイズミ	プライム	484.0	108.9	-2.62	0.60	27.56
7561	ハークスレイ	プライム	616.0	135.8	-20.52	0.50	76.09
8214	AOKIHD	プライム	840.0	736.3	-1.41	0.54	68.31
8242	H2Oリテイリング	プライム	1,473.0	1,844.2	-1.07	0.69	68.74
9319	中央倉庫	プライム	1,058.0	201.7	-2.31	0.47	89.55
9932	杉本商事	プライム	2,062.0	235.1	-0.58	0.61	181.08

(注) 株価騰落率は2023年3月31日との比較

出所:フィスコアプリより作成



# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：トヨタが搭載に向け動き出した全固体電池

### ■日本がリードする分野

トヨタ自動車<7203>が13日に前日比104.5円高（5.1%高）の2173.5円と今年最大の上げ幅を記録し、年初来高値を更新した。その手掛かり材料の一つになったのが、全固体電池への取り組みだった。8日に開催した技術説明会の内容について13日にホームページ上で公開、全固体電池を搭載したEV（電気自動車）を2027年および28年の実用化にチャレンジとの計画を示したことが刺激材料となった。

リチウムイオン電池に比べて、安全性と高容量化に優れる全固体電池は世界的にも開発競争が高まっているが、日本企業が比較的先行している技術分野でもある。

化学、金属、電気など幅広い業種で開発が進んでおり、関連銘柄のすそ野が広いことも特徴となっている。注目テーマとして人気が続く期待がある。

### ■主な「全固体電池」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/16株価	概要
1964	中外炉工業	プライム	2040	全固体電池向け電解質製造装置の出荷で実績
3891	ニッポン高度紙工業	スタンダード	2034	全固体電池向けに不織布支持体のソリューションを提案
4082	第一稀元素化学工業	プライム	998	全固体電池のコーティング技術を開発済み
4114	日本触媒	プライム	5375	固体電解質を開発し2013年から商業生産
4182	三菱瓦斯化学	プライム	2104	全固体電池向け固体電解質の独自製法を所有
5019	出光興産	プライム	2903	全固体リチウムイオン電池の固体電解質の開発を推進
5214	日本電気硝子	プライム	2584	レアメタル使用しない全固体ナトリウムイオン二次電池開発
5218	オハラ	スタンダード	1626	全固体電池の原料手掛け、トヨタとも共同特許を出願
5334	日本特殊陶業	プライム	2763.5	全固体電池向けに固体電解質材料を開発
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	プライム	2967	全固体電池に応用のリチウムランタンチタン酸化物手掛ける
5727	東邦チタニウム	プライム	1764	全固体電池に応用のリチウムランタンチタン酸化物手掛ける
6312	フロイント産業	スタンダード	650	全固体電池用のコーティング装置のメーカー
6339	新東工業	プライム	1058	全固体電池向けロールプレス装置開発
6584	三櫻工業	プライム	850	米ソリッドパワーと共同で全固体電池の研究・開発推進
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	プライム	2873	全固体電池開発に向け大阪公立大学と共同研究
6752	パナソニック ホールディングス	プライム	1659.5	トヨタと共同で電池関連新会社を2020年に設立
6762	TDK	プライム	5715	オールセラミック全固体電池を製品化
6810	マクセル	プライム	1566	産業機械向けに大容量の全固体電池を世界で初めて量産
6955	FDK	スタンダード	970	小型全固体電池のサンプル出荷で実績、特許多数
6976	太陽誘電	プライム	4321	全固体リチウムイオン二次電池を開発
6981	村田製作所	プライム	8455	全固体電池関連の国内特許で上位
5759	日本電解	グロース	1848	全固体電池関連の特許をトヨタと共同出願
6997	日本ケミコン	プライム	1286	全固体電池の導電材料をブリヂストン子会社と量産予定
7004	日立造船	プライム	907	2021年に世界最大級の全固体電池を開発と発表
7011	三菱重工業	プライム	6822	全固体電池パックやシステム関連特許持つ
7220	武蔵精密工業	プライム	1811	3Dプリンター活用の米全固体電池ベンチャーに出資
7267	本田技研工業	プライム	4454	全固体電池関連の国内特許で上位
7911	凸版印刷	プライム	3066	全固体電池用外装材などを開発

# 日本株 注目銘柄1

## ヤクルト本社〈2267〉プライム

### 9年10カ月ぶりの値上げで採算改善に期待

#### ■中国では高菌数商品の需要が好調

原材料費や物流費などの上昇は企業努力だけで吸収できる範囲を超えたとして、9月1日から「Newヤクルト」、「Newヤクルトカロリーーフ」を9年10カ月ぶりに値上げすると発表。値上げによる業績改善が期待される。また、中国ヤクルトは江蘇省徐州市に徐州支店を設立し、スーパーマーケットなどの店頭で乳酸菌飲料「ヤクルト」、「ヤクルトライト」および、「ヤクルト500億ライト」の販売を6月9日から開始している。中国では健康への関心が高まり、乳酸菌飲料市場において高菌数商品の需要が伸びており、売上の伸びが期待されよう。

#### ■調整一巡感からの再動意に期待

株価は「ヤクルト1000」の好調などを手掛かりに強い上昇基調を継続し、5月1日には10430円まで買われた。その後は昨年からの大幅な上昇に対する調整局面が続いていたが、足もとでは200日移動平均線が下値支持線として機能している。また、先週末には大陽線を打ち立てており、調整一巡感からの再動意が期待される。

#### ★リスク要因

原材料価格の再高騰など。

売買単位	100 株
6/16終値	9472 円
業種	食料品

#### ■テクニカル分析



2267 : 日足

200日線をサポートに25日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	406,004	-0.2%	45,675	58,478	2.4%	39,735	248.04
2021/3連	385,706	-5.0%	43,694	57,601	-1.5%	39,267	244.85
2022/3連	415,116	7.6%	53,202	68,549	19.0%	44,917	280.36
2023/3連	483,071	16.4%	66,068	77,970	13.7%	50,641	324.18
2024/3連予	531,000	9.9%	75,500	91,000	16.7%	58,500	374.83

# 日本株 注目銘柄2

## デジタルアーツ 〈2326〉 プライム

### 24年3月期好業績見通し、内需系セキュリティ関連として注目

#### ■24年3月期業績も好調見通し

情報セキュリティソフトを開発・販売。2023年3月期は営業利益が前期比7.0%増の44.1億円で着地。売上高は、企業・公共向け市場ともに好調で過去最高を達成。契約高は同10.6%増の101.9億円に伸長した。クラウドサービス系製品では、企業向け市場においてクラウド需要の高まりを受けて新規案件を順調に獲得、ライセンス販売系製品では自治体案件獲得と企業向け市場の堅調な成長により好調推移となった。24年3月期の営業利益は前期比16.7%増の51.5億円へ伸びる見込み。今期の年間配当金は前期比5円増の80円に増配する方針だ。

#### ■株価は4月末に底入れ

株価は、5月の決算発表を受けて一時急伸した後は軟調に推移。ただ、窓埋めを完了してからは、国内証券会社の目標株価引き上げを契機に25日、75日の両移動平均線を下値支持線に再度急伸。そこからリバウンド基調を強めている。最近では詐欺メールやサイバー攻撃への対策が重要となっているほか、GIGAスクール特需なども同社にとって引き続き追い風となろう。バリュエーション面での割高感も乏しく、出遅れ解消の動き継続に期待したい。

#### ★リスク要因

景況感悪化に伴う企業の投資抑制など。

売買単位	100 株
6/16終値	6360 円
業種	情報・通信

#### ■テクニカル分析



2326 : 日足

25日線と75日線がゴールデンクロスしたほか、200日線を突破し、上昇に弾みがつく。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	5,641	-3.4%	2,328	2,326	-11.6%	1,590	113.69
2021/3連	6,825	21.0%	2,977	2,991	28.6%	2,059	146.90
2022/3連	9,051	32.6%	4,126	4,135	38.2%	2,900	206.71
2023/3連	10,436	15.3%	4,413	4,429	7.1%	3,062	218.12
2024/3連予	11,500	10.2%	5,150	5,150	16.3%	3,550	252.86

# 日本株 注目銘柄3

## 不二製油グループ本社〈2607〉プライム

### 23年3月期営業利益は過去10年の最低で回復余地は大きい

#### ■植物性油脂や業務用チョコレートが主力

植物性油脂事業と業務用チョコレート事業が大きな割合を占める。植物性油脂事業はチョコレート用やフライ用など、多様な油脂製品を消費者・幅広い食品メーカーに提供する。業務用チョコレート事業は、機能性とおいしさを併せ持つチョコレートを展開し、洋菓子・パン・アイスメーカーに提供している。

#### ■24年3月期は収益性改善に重点的に取り組む

2023年3月期はパーム油等の原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により売上高は前期比28.5%増と大幅に伸長したが、それ以上に各種コストが上昇し営業利益は同27.1%減少した。営業利益は20年3月期に最高益となる235億円を計上して以降3期連続で減益している。24年3月期は価格改定の継続、原料ポジション管理の徹底、生産性改善、管理強化による収益性の改善に重点的に取り組み、営業利益は同50.8%増の165億円を計画する。23年3月期営業利益109億円は過去10年で最も低く、利益回復余地は大きいと思われる。

#### ★リスク要因

パーム油、カカオ、大豆など原材料価格の上昇など。

売買単位	100 株
6/16終値	2031 円
業種	食料品

#### ■テクニカル分析



2607：日足

75日線が下値支持線として意識されつつある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	414,727	37.9%	23,598	22,359	23.0%	16,375	190.51
2021/3連	364,779	-12.0%	17,911	17,565	-21.4%	11,014	128.14
2022/3連	433,831	18.9%	15,008	14,360	-18.2%	11,504	133.84
2023/3連	557,410	28.5%	10,940	9,690	-32.5%	6,126	71.27
2024/3連予	550,000	-1.3%	16,500	15,000	54.8%	16,000	186.12

# 日本株 注目銘柄4

## コマツ〈6301〉プライム

### 遠隔操作仕様の鉱山向け大型ICTブルドーザーの商用稼働開始

#### ■水素燃料電池を組み合わせた製品を開発

資源大手アングロアメリカと、鉱山向け大型ICTブルドーザー「D375Ai-8 遠隔操作仕様車」の商用稼働を5月より開始している。熟練オペレーターでなくとも遠隔地から簡単に操作できることが確認されており、高速通信規格「5G」を使う遠隔操作システムの提供を通じて、人手不足が深刻化している建設業界で作業効率化の支援を進める。また、水素燃料電池と自社開発したキーコンポーネントを組み合わせた中型油圧ショベルのコンセプトマシンを開発。実証を進めており、カーボンニュートラル実現に向けた量産化が期待されよう。

#### ■上場来高値4475円が射程に入る

株価は6月に入り上昇基調が強まっている。2021年3月高値を突破し、18年5月以来の水準を回復、同年1月15日に付けた上場来高値4475円が射程に入っている。6月9日時点の信用倍率は2.80倍と前週の4.88倍から取り組みに厚みが増しているが、前週の強い値動きにより、一段と取り組みは改善していることが見込まれる。

#### ★リスク要因

根強い世界景気の減速懸念など。

売買単位	100 株
6/16終値	3810 円
業種	機械

#### ■テクニカル分析



6301：日足

25日線、75日線を下値支持線としたトレンドから上放れる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連S	2,444,870	-10.3%	250,707	223,114	-40.9%	153,844	162.93
2021/3連S	2,189,512	-10.4%	167,328	162,775	-27.0%	106,237	112.43
2022/3連S	2,802,323	28.0%	317,015	324,568	99.4%	224,927	237.97
2023/3連S	3,543,475	26.4%	490,685	476,434	46.8%	326,398	345.22
2024/3連S予	3,382,000	-4.6%	491,000	442,000	-7.2%	299,000	316.20

# 日本株 注目銘柄5

## ニデック〈6594〉プライム

### 24年3月期営業利益はV字回復を目指す

#### ■モータで世界トップクラス

精密小型モータ、車載用モータ、家電・産業用モータ、機器装置モータなどを製造販売しモータ分野で世界トップクラスを誇る。パソコンやデータセンターで使われるHDD用モータ、自動車の自動運転に欠かせない電動パワーステアリングでは世界最大のシェアを有す。

#### ■固定費の大幅低減を図る収益性改善運動を発動

2023年3月期業績は売上高は過去最高を更新も、営業利益は前期比41%減となった。IT機器の出荷ピークアウトが継続し、グローバル自動車生産台数の回復遅れ、設備投資関連需要のピークアウト、中国EV市場の台数成長率低下が影響した。四半期別では23年3月期第3四半期、第4四半期と減収が続き、収益性が低下した。これに対応するために、今年1月に固定費の大幅低減を図るため、WPR-X（収益性の改善運動）を発動し、23年3月期に営業費用として構造改革費用757億円を計上した。この効果により24年3月期営業利益はV字回復が、第2四半期からは売上高も増収に転じることが予想される。

#### ★リスク要因

世界景気悪化による設備投資機器の需要減少など。

売買単位	100 株
6/16終値	7886 円
業種	電気機器

#### ■テクニカル分析



6594 : 日足

25日線と75日線がゴールデンクロス示現。また上値抵抗線の200日線を突破する。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	1,534,800	4.0%	108,558	105,160	-19.0%	58,459	198.74
2021/3連I	1,618,064	5.4%	159,970	152,937	45.4%	121,945	208.19
2022/3連I	1,918,174	18.5%	170,374	170,032	11.2%	135,759	232.40
2023/3連I	2,242,824	16.9%	100,081	120,593	-29.1%	45,003	78.19
2024/3連I予	2,200,000	-1.9%	220,000	210,000	74.1%	165,000	287.08

# 経済指標発表

2023/6/21 ~ 2023/6/27

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
6月21日	水	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(4月27・28日分)				
			通常国会会期末				
			オービーシステムが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1710円)				
					シーユーシーが東証グロースに新規上場(公開価格:1920円)		
		15:00		欧・ユーロ圏新車販売台数(5月)		17.2%	
		15:00		英・消費者物価コア指数(5月)		6.8%	
		15:00		英・生産者物価産出指数(5月)		5.4%	
		17:00		南ア・消費者物価指数(5月)	6.4%	6.8%	
		21:30		加・小売売上高(4月)		-1.4%	
		30:30		ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	13.75%	13.75%	
				米・20年債入札			
				独・30年債入札			
				米・パウエル連準準備制度理事会(FRB)議長が下院金融委員会で証言			
				米・シカゴ連銀総裁が講演			
				印・モディ首相が訪米			
				英・ウクライナの復興に関する会議(22日まで)			
		6月22日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
10:00	営業毎旬報告(6月20日現在、日本銀行)						
10:30	野口旭日銀審議委員が沖縄県金融経済懇談会で講演、同記者会見						
13:30	SMBC日興証券の相場操縦事件公判						
	月例経済報告(6月)						
	リアルゲイトが東証グロースに新規上場(公開価格:1790円)						
	アイデミーが東証グロースに新規上場(公開価格:1050円)						
07:45				NZ・貿易収支(5月)		4.27億NZドル	
10:00				中・SWIFTグローバル支払CNY(5月)		2.29%	
16:30				スイス・中央銀行が政策金利発表	1.75%	1.50%	
20:00				英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表		4.50%	
20:00				トルコ・中央銀行が政策金利発表		8.50%	
21:30				米・経常収支(1-3月)	-2182億ドル	-2068億ドル	
21:30				米・新規失業保険申請件数(先週)		26.2万件	
23:00				米・景気先行指数(5月)	-0.8%	-0.6%	
23:00				米・中古住宅販売件数(5月)	425万件	428万件	
23:00				欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(6月)		17.4	
28:00				メキシコ・中央銀行が政策金利発表		11.25%	
				中・株式市場は祝日のため休場(端午節、26日取引再開)			
				香港・株式市場は祝日のため休場(端午節)			
				米・FRB議長が上院銀行委で証言			
				米・クリーブランド連銀総裁が講演			
				米・リッチモンド連銀総裁が講演			
				米・インド首相が米議会で演説、公式晩さん会に出席			
				伊・2年債入札			
6月23日	金			08:30	消費者物価コア指数(5月)	3.1%	3.4%
					09:30	製造業PMI(6月)	
		09:30	サービス業PMI(6月)		55.9		
		09:30	総合PMI(6月)		54.3		
		10:10		国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)			
		14:30		全国百貨店売上高(5月)		8.6%	
		14:30		東京地区百貨店売上高(5月)		11.5%	
				ARアドバンステクノロジーが東証グロースに新規上場(公開価格:1250円)			
				株主総会(みずほFG、JAL、スズキ、川崎汽船、三菱商事、伊藤忠、丸紅、住友商事)			
		15:00		英・小売売上高指数(5月)		0.5%	
		16:30		独・製造業PMI(6月)	43.6	43.2	
		16:30		独・サービス業PMI(6月)	56.6	57.2	
		16:30		独・総合PMI(6月)		53.9	
		17:00		欧・ユーロ圏製造業PMI(6月)		44.8	
		17:00		欧・ユーロ圏サービス業PMI(6月)		55.1	
		17:00		欧・ユーロ圏総合PMI(6月)		52.8	
		17:30		英・製造業PMI(6月)		47.1	
		17:30		英・サービス業PMI(6月)		55.2	
		17:30		英・総合PMI(6月)		54.0	
		20:00		ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)			
		22:45		米・製造業PMI(6月)	48.5	48.4	
		22:45		米・サービス業PMI(6月)	54.0	54.9	
		22:45		米・総合PMI(6月)		54.3	
				米・セントルイス連銀総裁が講演			
				米・クリーブランド連銀総裁がイベント閉会の挨拶			
		6月25日	日		米・ニューヨーク連銀総裁が講演		
		6月26日	月	17:00	独・IFO企業景況感指数(6月)		91.7
		6月27日	火	14:00	景気先行指数改定値(4月)		97.6
					景気一致指数改定値(4月)		99.4
				21:30	加・CPI(5月)		0.7%
				21:30	米・耐久財受注(5月)		1.1%
22:00	米・住宅価格指数(4月)				0.6%		
22:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(4月)				-1.2%		
23:00	米・新築住宅販売件数(5月)				68.3万件		
23:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(6月)		102.3				
23:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(6月)		-15				

## 重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350